

施策評価管理シート

施策体系	政 策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2019(令和元)年6月作成	
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局(室)名	部局長名
	施 策	3	多様な主体による協働の推進	地域環境部	田中 明子

1. 計画策定当初(H28)の状況と課題

Plan

- 公共的課題の解決や公共的サービスの提供等について、多様な主体がその担い手となるような取組が求められています。
- 協働のまちづくりを進めるにあたっては、多様な主体が情報や意見を交換し、相互調整や民主的な意思形成が図られるよう、開かれた場と機会の創設に努めることが重要です。

2. 施策の基本方針

Plan

- コミュニティ活動や市民公益活動を行う団体を含めた市民、市議会、市などの多様な主体が、それぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むことを促進します。

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan Do

施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	50.0	
	成果	46.2	51.9	50.1	52.9	100.0%
市民活動支援センター事業の参加者数(人)	目標	-	-	-	100	
	成果	49	118	78	56	13.7%
市民センター等の登録サークル等の団体のうち、出前講座等を行った団体数(団体)	目標	-	-	-	65	
	成果	0	1	0	1	1.5%

3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度～30年度)

Plan Do

- ・「小規模多機能自治ネットワーク会議」にて合同地域研修会が開催され、地域づくり代表者会議視察研修を兼ね、青蓮寺・百合が丘地域づくり協議会、中央ゆめづくり協議会が事例発表を行いました。
- ・新たな法人制度が早期に創設されるよう国の有識者会議にて名張市の事例を発表しました。
- ・内閣府の地方創生加速化交付金を活用し、地域課題の解決に向けた取組を地域づくり組織と協働で実施し、ゆめづくり協働塾の開催や地域カルテ、まちブックの作成などに取り組みました。
- ・市民活動支援センターにおいて、地域づくり組織をはじめとする多様な主体との連携・協働などについて事業を実施しました。

4. 成果を踏まえた課題や現状

Check

- ・「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいく必要があります。
- ・地域づくり組織やNPO、ボランティア団体、企業等が協働でまちづくりに取り組める仕組みづくりの検討が必要です。

5. 課題解決への取組内容(令和元年度)

Action

- ・多様な主体による協働のまちづくりが、より一層進められるよう、市内外に向けて取組を発信します。
- ・「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいきます。

6. 行政評価委員会による総合評価

Check

地域住民だけでなく、NPO団体、ボランティア、企業など多様な主体がまちづくりに参画するよう支援を行うこと。